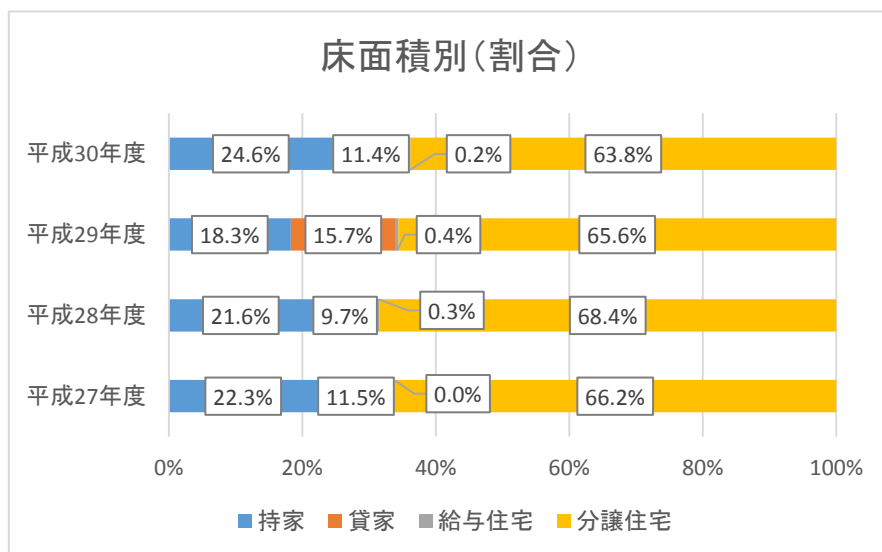
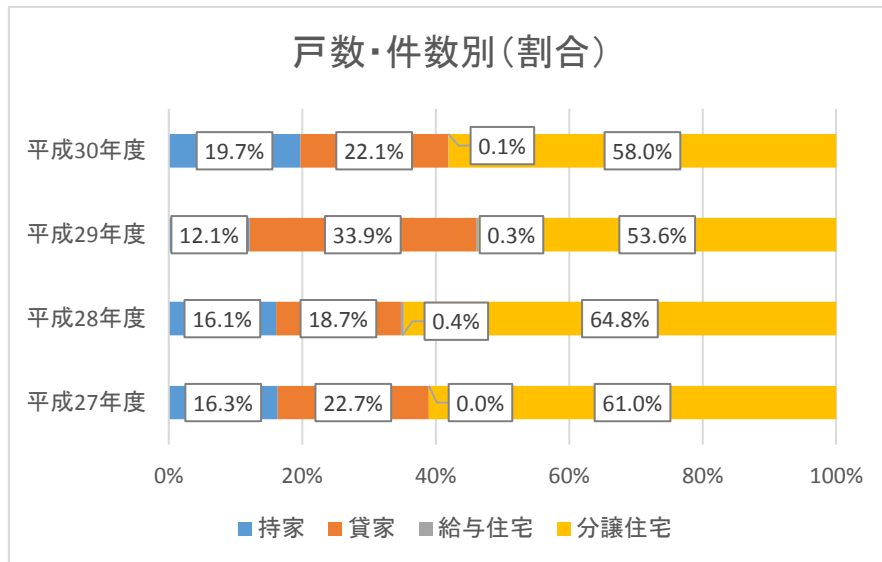


第1期東村山市創生総合戦略が策定されて以降、当市の新築住宅着工件数等の比率は、各年大きな変化はなく、7～8割が持家・分譲として着工されている。



出所:国土交通省 住宅着工統計  
 着工住宅:都道府県別、工事別、利害関係別

利害関係別とは

持家	建築主が自分で居住する目的で建築するもの
貸家	建築主が賃貸する目的で建築するもの
給与住宅	会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
分譲	建売または分譲の目的で建築するもの